

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,778,898	17,382,982	32,591,132
経常利益 (千円)	1,013,335	1,176,584	1,541,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	447,609	610,108	769,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	601,688	739,721	863,615
純資産額 (千円)	12,716,320	12,616,422	12,978,247
総資産額 (千円)	26,228,372	25,519,476	25,269,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.18	41.13	51.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	43.2	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,222	1,166,242	2,192,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,003	230,742	850,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,701	1,935,325	866,001
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,341,391	2,976,874	3,976,700

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.24	24.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は255億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億49百万円増加しております。これは主に、売上債権が11億7百万円増加したこと、現金及び預金が9億99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は129億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加しております。これは主に、買入債務が11億30百万円、未払法人税等が1億54百万円それぞれ増加したこと、借入金が8億20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は126億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少しております。1株当たりの純資産は743円51銭となり、前連結会計年度末に比べて29円11銭増加しております。

なお、自己資本比率は43.2%となっており、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント向上しております。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げを前に、緩やかながらも駆け込み需要が耐久財や高額商品で発生したほか、軽減税率対応への需要も好材料となりました。また、公共工事の前倒し執行や東京五輪を控えた建設投資から工事関連事業が活発化しました。一方で、世界的な自動車販売および半導体関連の低迷や、工作・機械産業の受注減を背景に製造業の悪化が続きました。深刻な人手不足による人件費の高騰や、台風15号の被害により一部地域で企業活動が停滞するなど、景気後退局面入りの可能性も出てきました。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173億82百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益11億41百万円（同16.6%増）、経常利益11億76百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億10百万円（同36.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

卸売事業

住宅市場は、持家と分譲住宅で消費増税前の駆け込み需要がみられ前年を上回っていますが、貸家については金融機関の厳格な審査姿勢の影響もあり前年を下回って推移しております。4月から9月までの新設持家着工数は全国で152千戸（前年同期比4.4%増）、北海道で6千戸（同5.2%増）と前年を上回る水準で推移しております。このような状況のもと、工務店に対する営業支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、自然素材の輸入関連商品、床下冷暖房システム「Air Volley」などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高63億36百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益5億33百万円（同4.1%増）となりました。

小売事業

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化に努めてまいりました。また、消費増税前のお客様の需要に応えるべく、他店との差別化を図る催事を企画いたしました。これらの結果、売上高95億66百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益6億21百万円（同18.4%増）となりました。

不動産事業

前年に行った賃貸用建物の建て替えによる収入増とホームセンターへの新テナント入居により、売上高1億71百万円（前年同四半期比52.0%増）、営業利益1億16百万円（同58.0%増）となりました。

足場レンタル事業

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めておりますが、今年度は資材の仕入れが先行したこともあり、売上高5億77百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益38百万円（同31.0%減）となりました。

サッシ・ガラス施工事業

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めており、売上高7億31百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益41百万円（同96.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円減少し、29億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は11億66百万円（前年同四半期は9億24百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億77百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は2億30百万円（前年同四半期は6億62百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は19億35百万円（前年同四半期は4億21百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出8億20百万円、配当金の支払1億77百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億23百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,254	28.68
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,774	11.96
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.84
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.95
木村 勇介	札幌市中央区	714	4.81
木村 勇市	札幌市中央区	642	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.07
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.60
キムラ社員持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	331	2.23
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.69
計	-	10,557	71.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,100	148,301	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,301	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,988,123	2,988,505
受取手形及び売掛金	2,348,410	3,424,703
電子記録債権	121,232	152,567
商品	3,209,880	3,473,551
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,377	38,692
その他	135,296	95,299
貸倒引当金	10,316	9,726
流動資産合計	9,904,034	10,245,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,895,862	7,758,244
土地	2,932,723	2,939,701
その他(純額)	2,466,013	2,497,764
有形固定資産合計	13,294,599	13,195,710
無形固定資産		
のれん	206,830	180,976
その他	125,498	131,603
無形固定資産合計	332,328	312,579
投資その他の資産		
その他	1,756,478	1,796,358
貸倒引当金	17,519	30,794
投資その他の資産合計	1,738,958	1,765,564
固定資産合計	15,365,887	15,273,853
資産合計	25,269,921	25,519,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,286	2,662,404
電子記録債務	439,594	531,634
短期借入金	3,322,700	2,952,800
未払法人税等	352,833	507,039
賞与引当金	153,265	194,608
その他	738,583	812,304
流動負債合計	6,631,263	7,660,791
固定負債		
長期借入金	4,251,100	3,800,200
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	241,918	254,452
資産除去債務	322,118	324,904
その他	816,263	833,696
固定負債合計	5,660,410	5,242,263
負債合計	12,291,673	12,903,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,427
利益剰余金	8,737,644	9,169,758
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	10,232,560	10,664,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,021	192,676
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	364,083	363,737
非支配株主持分	2,381,604	1,588,083
純資産合計	12,978,247	12,616,422
負債純資産合計	25,269,921	25,519,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	16,778,898	17,382,982
売上原価	12,292,653	12,673,762
売上総利益	4,486,244	4,709,219
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,341,663	1,368,813
賞与引当金繰入額	186,889	198,250
退職給付費用	16,793	19,986
貸倒引当金繰入額	470	1,525
その他	1,961,164	1,979,001
販売費及び一般管理費合計	3,506,981	3,567,576
営業利益	979,262	1,141,643
営業外収益		
受取利息	514	421
仕入割引	41,378	41,815
その他	47,266	45,014
営業外収益合計	89,158	87,252
営業外費用		
支払利息	16,424	13,257
売上割引	35,809	36,239
その他	2,852	2,814
営業外費用合計	55,086	52,311
経常利益	1,013,335	1,176,584
特別利益		
固定資産売却益	-	590
特別利益合計	-	590
特別損失		
固定資産除売却損	18,000	4
特別損失合計	18,000	4
税金等調整前四半期純利益	995,335	1,177,170
法人税、住民税及び事業税	423,151	476,206
法人税等調整額	47,731	39,522
法人税等合計	375,420	436,684
四半期純利益	619,914	740,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	172,304	130,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,609	610,108

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	619,914	740,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,225	764
その他の包括利益合計	18,225	764
四半期包括利益	601,688	739,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,213	609,763
非支配株主に係る四半期包括利益	172,475	129,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	995,335	1,177,170
減価償却費	350,904	351,006
のれん償却額	25,853	25,853
賞与引当金の増減額(は減少)	48,544	41,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,642	12,684
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,787	12,533
受取利息及び受取配当金	8,513	8,805
支払利息	16,424	13,257
固定資産除売却損益(は益)	18,000	586
投資有価証券売却損益(は益)	-	375
売上債権の増減額(は増加)	770,323	1,120,931
たな卸資産の増減額(は増加)	135,704	272,985
仕入債務の増減額(は減少)	641,601	1,130,158
未払消費税等の増減額(は減少)	244,996	57,850
その他	164,608	75,182
小計	1,110,880	1,494,107
利息及び配当金の受取額	8,513	8,805
利息の支払額	16,432	13,466
役員退職慰労金の支払額	8,720	-
法人税等の支払額	170,018	323,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,222	1,166,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201	206
有形固定資産の取得による支出	648,711	211,832
有形固定資産の売却による収入	-	1,035
無形固定資産の取得による支出	10,525	24,457
投資有価証券の取得による支出	2,454	2,560
投資有価証券の売却による収入	-	1,037
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	3,339	6,242
出資金の払込による支出	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,003	230,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	511,771	470,800
配当金の支払額	147,987	177,380
リース債務の返済による支出	11,943	13,592
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	923,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,701	1,935,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,482	999,825
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,873	3,976,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,341,391	2,976,874

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	80,363千円	-千円
電子記録債権	5,640千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,352,595千円	2,988,505千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,204千円	11,630千円
現金及び現金同等物	3,341,391千円	2,976,874千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,994	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,048,909	9,462,532	112,758	555,031	599,665	16,778,898
セグメント間の 内部売上高又は振替高	295,713	1,657	28,608	776	8,690	335,444
計	6,344,623	9,464,190	141,366	555,807	608,355	17,114,342
セグメント利益	511,935	524,513	73,996	56,286	21,222	1,187,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187,954
セグメント間取引消去	2,785
全社費用(注)	205,906
四半期連結損益計算書の営業利益	979,262

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,336,069	9,566,246	171,442	577,517	731,706	17,382,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	273,086	2,336	19,728	552	2,413	298,116
計	6,609,155	9,568,582	191,170	578,069	734,120	17,681,098
セグメント利益	533,090	621,030	116,935	38,810	41,609	1,351,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,351,475
セグメント間取引消去	770
全社費用(注)	210,602
四半期連結損益計算書の営業利益	1,141,643

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円18銭	41円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,609	610,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,609	610,108
普通株式の期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社キムラ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。